**街頭宣伝例**　2018年3月10日　　　　　　　　　　　　　　　　　　鳥取県委員会

ご町内のみなさん、こちらは日本共産党です。この場所をお借りして、訴えをさせていただきます。ご協力よろしくお願いします。

みなさん、北朝鮮と韓国の南北首脳会談の開催合意につづき、こんどは、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長の申し出にこたえ、アメリカのトランプ大統領が５月までに会談する意向を表明しました。それも、北朝鮮は非核化、核放棄の意思を表明し、トランプ大統領も「単なる凍結」ではなく、「非核化に言及した」「大きな進展だ」と歓迎しています。

みなさん、米朝首脳会談が実現すれば、史上初のことであり、朝鮮戦争の「休戦」から６５年間、きびしく対立してきた両国が、トップによる直接対話で、朝鮮半島の問題解決へと大きく動き出す可能性が生まれています。

日本共産党の志位和夫委員長は、「米朝首脳会談への動きを歓迎する」との談話を発表し、首脳会談が実現し、危機打開、緊張緩和、非核化、平和体制への構築につながることを強く願うと表明し、この談話を北朝鮮核問題関係６カ国に送りました。

みなさん、北朝鮮が非核化という平和の方向へ大きく動き出そうとするなか、安倍政権はどうでしょう。安倍首相は、「〝ほほえみ外交〟に目を奪われ、ぶれてはならない」などといって対話を拒否し、「圧力一辺倒」の路線にしがみついてきました。ところが、トランプ大統領が日米首脳会談の意向を表明したことで、「圧力一辺倒」の路線が破たんしたにもかかわらず、「日米が連けいしながら」「圧力をかけつづけてきたから」などとのべ、これまでの「圧力一辺倒」を成果であるかのように誇っています。もちろん、国連決議にもとづく厳しい経済制裁も否定できませんが、韓国もアメリカをふくむ多くの国々が水面下で、アメリカと北朝鮮の直接対話で解決しようと努力してきたことが、今回の成果に結びついたことはあきらかです。志位委員長はさきの談話で、日本政府に「従来の対話否定論をあらため、米朝対話への動きを促進し、成功させる立場にたつべきです」と述べています。まさに、「対話否定」「圧力一辺倒」では解決できないことがはっきりしたのではないでしょうか。

日本政府は「対話による平和的解決」を促進する立場にたて、この声をごいっしょにあげようではありませんか。どうぞ、よろしくお願いします。

みなさん、安倍政権は、国内の問題でも破たんに直面しています。そのひとつが森友学園への国有地売却問題です。公文書が「改ざん」されたのではないかという疑惑で、関係者が自殺し、前財務省理財局長の佐川宣寿（のぶとし）国税庁長官が辞任するなど、安倍政権の土台を揺り動かす事態となっています。

みなさん、森友問題は、８億円もの国有地の値引きに、安倍首相夫人である昭恵さんが関与していたのではないかという「疑惑」ですが、財務省が提出した交渉記録で、都合の悪い部分が書き換えられていたのではないかという重大問題となっています。これが事実なら、政府みずから公文書を改ざんし、国会でうその答弁をくりかえし国民をだましてきたことになります。国会の国政調査権をじゅうりんする暴挙であり、内閣総辞職に値する行為です。国会と国民をだます安倍政権は一日も早く退陣を、日本共産党は野党６党で結束し、安倍政権を厳しく追及してまいります。

最後に、「安倍改憲ＮＯ！３０００万署名」へのご協力と、日本共産党へのご支援をお願いし、この場所での訴えを終わります。ありがとうございました。

以上